

子育て支援

住民運動で一步一步前進させてきました。さらに…
子どもの医療費無料化を

子どもの医療費への助成が取手市でも今年10月からようやく中学3年生まで拡充されることになりました。これまでの切実な住民運動によって前進したものです。しかし今、全国では「助成」ではなく「無料」とする自治体が各地に生まれ、なかには高校3年生・18歳まで医療費無料という自治体もあります。「18歳までの子どもの医療費を無料に」の声が取手でもあがっています。

高校3年まで医療費無料—子育て応援の町では



20代・30代の子育て世代が移り住んで、この12年間で人口が38%も増加した埼玉県滑川町。子育て世代を応援しようと、町が取り組んだのは「高校卒業までの医療費の無料化」「学校給食の無償化」などでした。人口減が始まることを心配しての取り組みでした。若い世代が移り住んで、「子育てしやすい町は住民みんなが住みやすい」と今では認可保育所や学童保育所もどんどん増設中ということです。

人口減、とりわけ若者の人口減が進む取手市や茨城県。こうした子育て支援の充実こそ一番求められているのではないのでしょうか。

「高校卒・18歳まで医療費無料化を求める」署名にご協力を

茨城県でも今年10月から、外来・入院ともに小学6年生まで助成が拡大(窓口負担あり)されます。中学生は入院費についてのみ助成が拡大されます。県制度は不十分な点があるため、取手市として独自に「中学卒業まで助成を拡大(今年10月から)」することになりました。県が一部負担も所得制限もない「医療費無料制度」を実施すれば、取手市独自の制度も必要ありません。

全国で8番目の財政力を持つ茨城県に「高校卒業・18歳までの医療費無料化」の実現を求めましょう。



放射能汚染

福島第1原発事故から3年を経過…
甲状腺・健康調査を

先に、福島県「県民健康管理調査」検討委員会は、子どもの甲状腺検査の結果を発表。2011年度から13年度の3年間の間に検査した22万6,000人のうち、甲状腺がんやその疑いがあると診断された人は59人でした。この調査結果を重く受け止め、長期的な調査を継続することがとりわけ重要です。

これまで日本共産党は、「子どもの健康調査」を繰り返し求めてきました。6月定例会議でも、すでに「健康調査」を実施している周辺自治体に学び、取手市でも独自に「子どもの健康調査」を実施するよう強く求めました。

現在、日本共産党は茨城県と取手市に対する「子どもの健康調査を求める」署名運動をすすめています。ご協力をおねがいします。

進行する「駅前「箱物」開発」、ありえない!!「バス無許可運行」
無法・ズサン!! 藤井市政 もうゴメンだ

■まかり通る!
藤井市長の数々の「ルール違反」

その① ウェルネスプラザ

●本体(建物)工事着工後、工事費が大幅増額したのに市議会を開かず、工事を続行…契約変更し、議会で審議、議決がルールです。

●機械工事…最低制限価格以下の入札で1回目は入札不調、なのに1回目に失格した同じ入札参加業者が再入札で落札…入札失格者は再入札に参加できないのがルールです。

その② 駐輪場ビル

予定価格を超える入札で1回目は不調。予定価格を6000万円増額し再入札。1回目に失格した同じ業者が結局のところ再入札で落札…ここでもルール違反がありました。

その③ 歩行者デッキ…談合疑惑濃厚

西口前から歩行者デッキが直結する現在営業中の「医療ビル」の建設用地(元取手市・茨城県有地)は「談合によって公有地を低価格で売却し取手市が損害をこうむった」として、市民

が「損害分の返還」を市長らに求め「住民訴訟」をしました。現在裁判中です。

■取手市は知らなかった?

実は、昨年8月には知っていたと陳謝
取手市委託/児童生徒が利用した
バスが無許可運行 14年間

平成26年7月13日の新聞報道は、大和交通自動車(株)が道路運送法に基づく一般貸切旅客自動車運送事業の許可がないのに運送事業を実施してきたと報道しました。

取手市が小中学校の校外学習などに14年前から運行を委託してきたものです。

加増みつ子市議の聞き取りに総務部長は、「知らなかった」と答えていました。その後、市は、「所管課では昨年8月には知っていた」ことを市議会会派代表者会議の中で明らかにし、陳謝しました。

児童生徒の人命にもかかわる民間バスの運行についての取手市の管理運営のズサンさが厳しく問われます。

弁士 参議院議員 小池あきら

安倍政権にレッドカード!

2014年12月 茨城県議選

弁士 茨城県議選(取手・利根選挙区) 予定候補 上野たかし

党茨城・青年学生部長

11月9日(日) 午後2時~ 入場無料

取手市民会館

カクサン部 カクサン部長

日本共産党演説会

取手市議会報告号

アンケートにご協力ありがとうございました。

アンケート集計結果
(2014年7月31日まで回収分)

■ 関心のある事は(複数回答)

ベストテン

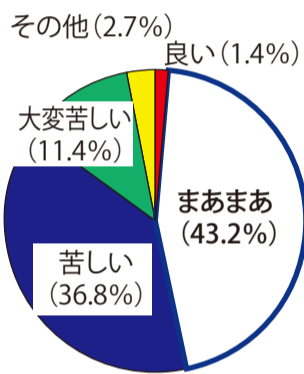
- ①医療・介護・年金 …71.3%
- ②憲法9条・集団的自衛権…60.0%
- ③原発・エネルギー …50.9%
- ④消費税 …46.3%
- ⑤高齢者対策 …36.4%
- ⑥T P P 問題 …21.4%
- ⑥まちの防犯・安全 …21.4%
- ⑧労働者派遣・雇用・就職 …20.7%
- ⑨自然保護・環境・ごみ問題 …20.4%
- ⑩景気対策 …16.1%
- ⑩水道料金 …16.1%

日本共産党が、この夏実施した「2014年市民アンケート」(毎年実施)の中間集計結果をご報告します。7月31日まで560通、意見欄には1078件のご意見が寄せられました。

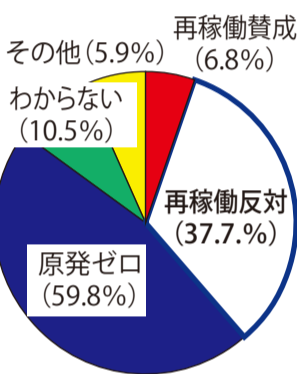
どれも貴重で切実なものばかりでした。ご協力ありがとうございました。

■各集計結果は、複数回答や回答の中で未記入の項目もありましたので、必ずしも、合計が100%になってはいませんのでご了承ください。

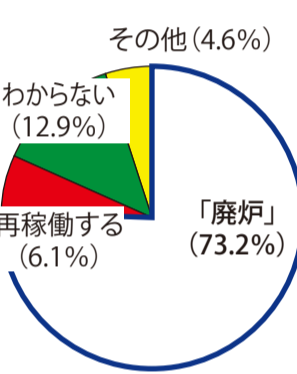
■暮らし向きは



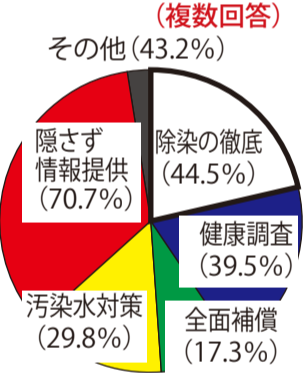
■原発は(複数回答)



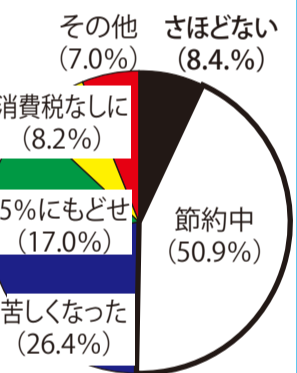
■東海第2原発は



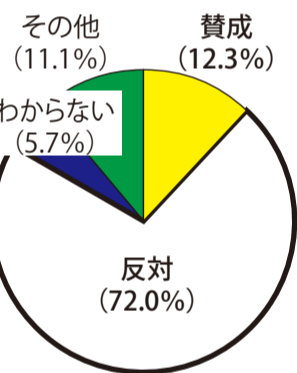
■放射能汚染対策は(複数回答)



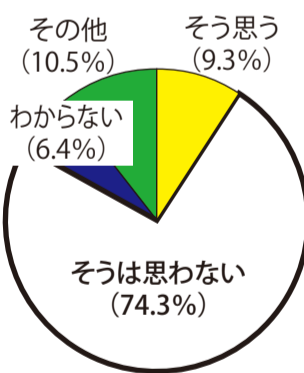
■消費税8%の影響は



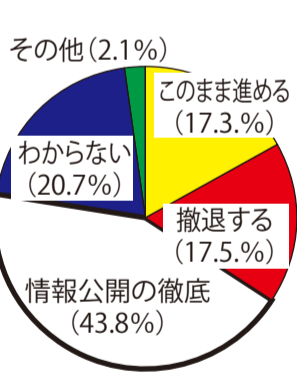
■消費税10%に



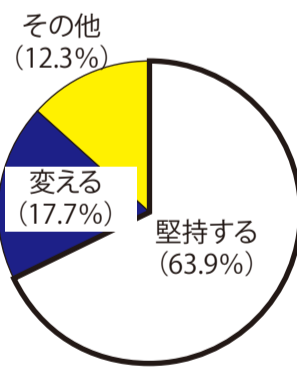
■消費税は社会保障のため?



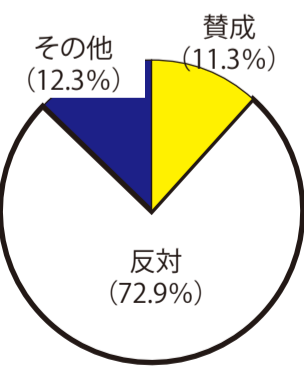
■T P P 交渉は



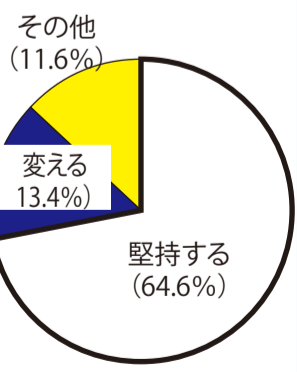
■憲法は



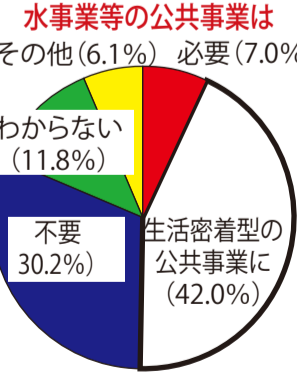
■集団的自衛権行使の容認は



■憲法9条は



■八ツ場ダムや霞ヶ浦導水事業等の公共事業は



■日本共産党についての感想は→ ●よくやっている 28.8% ●まあまあがんばってる 16.4% ●もっとがんばってほしい 29.1% ●その他 7.4%



取手市の玄関

駅前づくりは、市民の声を大事に市が責任を持って進めよ

■加増みつ子市議

取手市は、「住民合意もない箱物」の駅西口開発に熱中しています。一方、駅前には遊技施設が目立つようになっています。住民から「駅前は何とかならないのか、市は街づくりをどう考えているのか」との声も寄せられています。

加増みつ子議員は、「市は活性化を図ると言いながら、市としてまともな駅前づくりに責任を果たしてこなかったことが原因だ」と、市長の姿勢をただしました。

また、東口駅前も「風俗」の店が増えています。仕事帰りの若い女性、学生にはとても歩きづらい駅前となっています。実際に深夜を調査、違法駐車も目立ちます。早速、教育委員会および警察と話し合い、緊急に環境改善を図ることを求めました。



親も子どもも安心できる取手市の保育を

■遠山ちえ子市議

来年度4月に施行される「子ども・子育て支援制度」に向け、市では条例等を決めることになります。

遠山ちえ子議員は条例立案など施行にあたって、「今の市の保育レベルを決して後退することがないように」と市の姿勢をただしました。この中で「保育需要を見て、市民アンケートも参考にしながら保育の向上に努めていきたいと考えている」と部長答弁がありました。

さらに、遠山議員は「親の要求に応えながらも、子どもにとってどうなのか、親も子どもも安心できる保育をしっかりと考えをもって取り組んでいただきたい」と強く求めました。



通学・生活道路片町交差点早期整備を

■鈴木きよし市議

「学校が遠くなって、通学の危険が増える」との保護者・地域住民の不安に応え、小中学校の「統廃合」住民説明時に、市は「必要な安全対策は行う」と市民と約束しました。しかし、市内には歩道もない狭い道路、危険な交差点等が多数残されています。

「県道取手東線」は平成27年度をもって市内全域の整備が終わる予定。しかし、「片町交差点」は整備計画に入っていません。

このことから、日本共産党市議団は上野たかしさん、住民とついに茨城県庁に出向き、交差点改良を直接要望しました(5月20日)。

鈴木きよし議員は、6月議会一般質問で、通学時間帯の実態調査の結果も紹介し、「片町交差点」の早期整備を行うよう取手市として県へ要請するよう求めました。市は県に「要望する」と答えました。



建設残土の「埋め立て」ホテルも壊滅・土砂崩れで命も危険市の対応に問題

■関戸 勇市議

取手市の「総合計画」や「環境基本計画」で位置づけている貴重な「ハイケボタル」。その生息地である米ノ井地区にある小川(取手市が管理)が「建設残土」の土砂で埋められ、ホテルが全滅してしまいました。この間、環境保護団体は数回にわたり市長に小川の保全を求め、関戸勇議員も議会で取手市が自ら決めた環境保全に努めていない問題を取り上げてきました。

さらに建設残土を山のように積み上げるため、この間、大雨のたびに土砂が崩れ、水路を埋め、周辺住民に水害の危険も起きています。また、ダンプの進入で水田に土砂が落ちる、市道が壊れるなどの被害も起きています。

取手の貴重な自然環境や、命の危険に真剣に対処しない藤井市長および開発許可した県の姿勢が大きく問われています。